

このニュースを地域民報への転載や各支部への配布など、積極的に活用してください。

さっぽろ 市議団ニュース

<第3回定例会>

2015年10月30日

No. 147

日本共産党札幌市議団 事務局

tel 211-3221/fax 218-5124

子どもから高齢者、トップアスリートまで——多くの市民 が利用できる競技場へ

村上ひとし議員が質問

日本共産党の村上ひとし議員は28日、決算特別委員会で厚別公園競技場の利用促進について質問しました。

村上議員は、「厚別公園競技場は、昨年約9億円をかけて主要競技場トラックの全面改修や補助競技場の全天候ウレタン舗装などを行い、北海道唯一の日本陸上連盟第1種公認の条件を備えている」とのべ、「地元の手を養成するうえでも市内の高校や大学の利用促進が必要」、また「トレーニング機器が古いという声があるが更新の予定はどうか」とただしました。

西田スポーツ部長は、「近隣の学校にPRするなど広報活動に力をいれ、経験豊富な陸上選手を講師とした教室の開催にむけ調整している」「トレーニング機器の購入やリース契約による更新を検討している」とのべました。

村上議員は、トレーニングルーム全体の利用が2012年6,924人から2014年8,787人と増え、特に高齢者で増えているとして、「貯筋運動を提唱している鹿屋体育大学の福永教授が、お金の貯金は使えばなくなるが筋肉の貯筋は使えば使うほど増え、もし病気などで寝込んででも日常生活に不自由しない筋力を維持することがきる」とのべていると紹介。「高齢者の利用促進をどうすすめるのか」とただすとともに、「子どもから高齢者、トップアスリートまで多くの市民が利用できる競技場に」と求めました。

西田部長は、「競技場の利活用事業の検討のなかで高齢者の利用促進をはかりたい、広報さっぽろへの特集など情報発信も重要と考えている」とのべました。

防災計画——国の指示待ちでは市民の命は守れない

泊原発再稼働に反対せよ

平岡大介議員が質問

日本共産党の平岡大介議員は26日、決算特別委員会で泊原発再稼働と防災計画について質問しました。

平岡議員は、「福島原発事故から4年余りが経過してもなお11万人もの福島県民が避難生活を強いられている」とのべ、そのもとで川内原発1、2号機の再稼働が強行されたことを批判。「原子力規制委員会の田中委員長自らが、『審査は必ずしも原発の安全性を担保したものではない』と述べている」と指摘しました。そのうえで、平岡議員は「北電の上田東京支社長が『1日も早い再稼働を目指す』とのべた」ことは重大として、「冬季は7割が札幌に向く西風といわれる。泊原発で過酷事故が発生した場合、放射性物質が飛来することになるが対策をどう考えているか」とただしました。

小田原危機管理対策部長は、「30キロ圏外は屋内退避が基本と認識しており、その後は、国からの指示により適切な対応を行う」とのべました。

平岡議員は、「国からの指示待ちという無責任な考えでは市民の命は守れない。万一の場合、市民はどう避難するのか」とただしました。

小田原部長は、「国や北海道からの指示、情報提供を受け連携をとっていきたい」としか答えられませんでした。

平岡議員は、「東京地裁に提訴した函館の工藤市長は、大間原発で事故が起きた場合、避難道は国道5号線の1本しかなく大渋滞し、冬は吹雪ともなれば立ち往生することになる。函館の人口27万人の避難計画なんて無理なんです」とのべていることを紹介、「泊原発の再稼働にきっぱり反対すべき」と強く求めました。